

投稿

# 対話とエンパワーメントを醸成する 21世紀の北欧公共図書館

吉田 右子

## はじめに

20世紀初頭から公共図書館サービスを発展させてきた北欧諸国は、21世紀に入り民主主義を支え発展させる公的議論の場として公共図書館を再定義するようになった。またそのような理念を体現する図書館が地域社会に誕生し、情報と文化に関わるすべてのニーズを満たす地域の拠点として、住民から高い支持を得ている。本稿では北欧諸国における図書館サービスの先導的存在となっているデンマークを中心に20世紀初頭から21世紀にいたる北欧公共図書館の理念と実践について検討し、今後の図書館サービスの方向性についての議論を検証する。

## 1 20世紀北欧公共図書館の発展

北欧では20世紀の初頭に住民すべてがアクセスできる公共図書館が設置されるまで、教会付設図書室が主たる地域の図書館であったが、20世紀初頭にかけて近代図書館の基礎が築かれた。デンマークでは王立図書館司書であったランゲ(Hans Osterfeld Lange)が国立図書館・中央図書館・地域図書館・コムーネ図書館<sup>1)</sup>から構成される現在のデンマーク図書館ネットワークの原

型となる図書館制度を提唱した。1920年には最初の図書館法が制定された。その後図書館法は何度か改正され、コムーネから図書館への補助金を義務づけた1950年の改正、すべてのコムーネへの図書館設置を義務づけた1964年の改正は今日のデンマークの公共図書館制度の確立に重要な役割を果たした。ノルウェー、スウェーデンも20世紀初頭に公共図書館設立運動が起こり、図書館法に基づき各自治体に図書館が整備されていた。

1960年代のカウンターカルチャームーブメントは北欧の公共図書館に強い影響を与え、ハイカルチャーを主たるサービス対象としてきた公共図書館はローカルチャーや視聴覚資料を積極的に扱うようになった。このような図書館の変化は、1964年に改訂された図書館法に反映された。1964年5月27日に交付された「デンマーク公共図書館法」では“公共図書館は、図書その他の資料を無料で提供することによって、知識、教育および文化を普及し促進することを目的とする”と規定し、図書館を資料提供に留まらない文化の普及機関と定義づけた<sup>2)</sup>。

1960年代以降、より多くの住民の図書館利用を促進し、図書や情報の入手が困難な住民が図書館サービスを享受できるようにするため、図書館は利用にかかわるハードルを可能な限り引き下げる方向に進路を定めた。1970年代には、公共図書館は住民が気軽に立ち寄ることができるコミュニティの情報と文化の拠点としての位置づけを確

よしだ ゆうこ：筑波大学図書館情報メディア系

キーワード：北欧公共図書館、デンマーク、公共図書館サービス

立した。

公共図書館の変化に伴い館内での利用者への禁止事項が減り、利用者は図書館でより自由な行動が認められるようになった。トルセン (Leif Torsen) は1972年に図書館建築について言及するなかで「成人用の貸出部門には、柔らかい楽な椅子がたくさんあって、利用者が本の拾い読みをしたり、ゆっくり腰かけたりしゃべったりできるようにしておく。カフェテリアもあって、若い人たちがばかりでなく、図書館に来たい人やそこで人に会いたい人たちが気持ちよくやって来られる場所であればならない。古い観念で見れば、このようなことは図書館の機能を越えたものであろうが、今では図書館を厳粛な場所と考える人がだいに少なくなってきているので、このことは必要でもあり、望ましいことである」として、静寂の場から利用者同士が会話を交わす空間に変化した公共図書館の状況を描写した<sup>3)</sup>。

1980年代には、他の利用者に迷惑がかからない音量であれば、図書館内で会話が自由に交わされるようになった。とりわけ1980年代以降、図書館が協同的な学びの場、出会いの場として利用されるようになると、図書館での会話はごく普通のこととなった<sup>4)</sup>。現在の北欧の多くの公共図書館は、会話と飲食が許可されている<sup>5)</sup>。

1970年代まで公共図書館を特徴づけていた静寂さからの脱却は、北欧の図書館が資料の提供から文化活動の場へと活動を拡張したことを示すものである。21世紀に入って北欧の公共図書館は、講演会・映画上映会・コンサート・読書会・語学講座などの伝統的行事に加えて、医療・法律・教育など生活相談に応じる市民センターであり、若者の就業や学習支援を行うサポートセンターとして、また文化的な経験や住民同士の出会いの場を提供する文化拠点として地域に定着している<sup>6)</sup>。

## 2 情報・文化アクセスの拡大からみる北欧公共図書館サービス

ここからは現在の北欧公共図書館サービスの焦点の一つである「情報・文化へのアクセスの保障」という概念を検討してみたい。北欧の公共図

書館は1世紀にわたりその実践を通じて、すべての住民への情報アクセスの実現を継続的に追究してきた。現時点でその理念は、すべての利用者を対象としたアクセスの拡大と、特定の利用者を対象としたアクセスの拡大という2方向のサービスに焦点を合わせている。

### 2.1 すべての利用者を対象とした情報・文化アクセスの拡大

すべての利用者を対象とする情報文化アクセスの拡大は、(1)図書館の利用時間の拡大、(2)図書館サービスのアクセスポイントの拡大、(3)非来館型サービスの導入の三つの方向性がある。これらの目的は図書館サービスの時間的・空間的な制限を最小限にすることによって、公共図書館へのアクセスを増やすことである。

#### (1) 図書館の利用時間の拡大

2013年11月現在、デンマークでは職員が在勤する通常の開館時間と、セルフサービスによって図書館を利用する開館時間の2種類に分かれている図書館が多くみられる。たとえばコペンハーゲン・コムネ図書館では10時から19時を通常の開館時間とし、8時から10時および19時から22時を住民によるセルフサービスの開館時間として設定している。セルフサービスの時間帯には、社会保障番号カード (Sundhedkort: 医療をはじめとする公的サービスを受けるための身分証明書) を使い、事前登録した暗証番号を入力して入館する。

2004年に始まったこのシステムはオープン・ライブラリー (åbne bibliotek) と呼ばれ、小規模図書館を中心に採用する図書館が徐々に増加した。2013年11月現在、デンマークの450館の公共図書館のうち180館を超える図書館がこのシステムを導入している。利用者と図書館の保護のために監視カメラによって館内の状況が撮影されているとはいえ、盗難や器物損壊などが危惧されていたが、10年近く経過した現在まで、オープンライブラリーシステムの後退につながる深刻な問題は起こっていない<sup>7)</sup>。

自治体の経費削減のためのサービスの集中化の

結果ともいえるオープンライブラリーを行政関係者や政治家が安易に導入しようとする動きを司書は危惧している。特に住民数が少ない地域の図書館でこのシステムが採用されることで人員が削減される傾向への懸念もある。しかしながら一方でオープンライブラリーは、開館時間が勤務時間帯と重なっているために、これまで図書館利用機会が限定されていたフルタイムの職を持つ住民に対し、本来受けられるはずのサービスを補完する役割を果たした。また司書が勤務する時間帯にはレファレンスや読書相談を行い、セルフサービスの時間帯には資料の閲覧や借り出しを主目的に図書館を訪問するといったように、利用者は職員がいる時間と不在時間の両方を享受し図書館を使い分けていることが判明した。こうした自律的な利用者は一世紀にわたって蓄積されてきた北欧図書館文化の成熟の象徴でもある<sup>8)</sup>。

このオープンライブラリーが住民の開館時間延長要請を受けてはじまったのではなく、図書館側からの試みとして導入されたことは注目しておく必要があるだろう。北欧において公共図書館の利用率が高いのは子どもとその保護者、高齢者、マイノリティ住民である。つまり図書館の通常の開館時間はフルタイムで働く住民の勤務時間と重なっており、利用者の偏りにつながっている。しかしそのことが納税者のクレームとして問題化することはほとんどない。その理由としては幼少時から一定期間の図書館利用を経験するため、職を持つまでに公共図書館の恩恵を受けたという感覚を持っていること<sup>9)</sup>、また引退や解雇等によって離職した際、あるいは育児休暇やその他の個人的理由で休職したときに、公共図書館がコミュニティに安定して存在することでその恩恵を受けるであろうことを自覚しているからである。

公共図書館は生涯の特定の時期に利用する施設とする考え方は、北欧において公共図書館が福祉サービスの一部としても捉えられていることを示している。住民は現在の利用の有無にかかわらず、情報と文化のアクセスのための中核的施設としての公共図書館の役割を理解し、その存在を支持しているのである。

## (2) 図書館サービスのアクセスポイントの拡大

図書館のアクセスポイントの増加に関しては、駅、バス停、店舗等にアクセスポイントを設置する Bib to go (library to go) と呼ばれる電子書籍貸出サービスがはじまっている。利用者は展示されている書籍の QR コードをスマートフォンなどの携帯端末でスキャンし、その場で図書館から書籍を借り出し特に住民数が少ない地域の図書館でこのシステムが採用されることで人員が削減される傾向への懸念もある。しかしながら、直ちに読みはじめることができる。図書館界では伝統的に図書館サービスの拠点を館外に設置してきたのであるが、従来型の配本所との相違は、情報技術の導入により現物の貸借・返却が不要になった点である。

## (3) 非来館型サービスの導入

ウェブサイト上の資料提供は、2000年代半ばの音楽資料のダウンロードサービスから始まり、2010年代に音楽 CD や映画の DVD などの資料の貸出がはじまった。電子書籍はすでに公共図書館に導入されている。しかしながら貸出条件をめぐって出版社との合意形成にいたらず、サービスは難航している。貸出数に応じて支払われてきた作家への公共貸与権の支払いも、電子書籍には未適用である。最大の問題点は刊行されている電子書籍全体のうち図書館に貸出用に提供されているタイトル数が限定されていること、ダウンロードのたびに支払いが生じる電子書籍に係る経費が資料費を圧迫していることである<sup>10)</sup>。

## 2.2 特定の利用者を対象とした情報・文化アクセスの拡大

本節では特定の利用者に焦点を当てたサービスについて、電子機器にかかわる情報リテラシーに関する問題を抱える高齢者と、識字リテラシーや基本的な生活情報の入手に関する問題を抱える移民を対象としたサービスの二つの例を取り上げ検討する。

### (1) 電子機器に関する情報リテラシー支援

電子機器の操作が社会生活と密接に関わる現代

社会において、情報リテラシーの欠如は社会的不利益に直結している。とりわけこれまで情報機器に関わるリテラシーを修得するための機会を持たなかった高齢者や移民は、不利益グループに含まれる可能性が高い。情報へのアクセスを保障する機関である公共図書館は、そうしたグループにターゲットを絞り、基礎的な情報リテラシー修得のための支援を行っている。

公共図書館は生活に直結したプログラムを中心にコンピュータ講座を無料で開講してきた。2000年代から公的文書や各種手続きが段階的にインターネット上での手続きに移行されるのに伴い、コンピュータ講座はさらに組織的・体系的に整備されるようになった。たとえば2013年11月現在、コペンハーゲン・コムーネ図書館では120種類を超えるコンピュータ講座が開設されている。習熟度に合わせて入門者から中級者までの講座が提供されるだけでなく、デジタル・アンバサダー(digital ambassador)と呼ばれる、コンピュータ講座で講師を務めるボランティアスタッフを育成する講座もある。

## (2) 移民の日常生活を支援する図書館プログラム

全国的な図書館制度の確立から半世紀以上が経過した北欧社会において、公共図書館への物理的なアクセスへの基盤は完成している。しかしながら文化的・経済的・社会的理由により図書館の準備したインフラストラクチャーへのアクセスが困難なために図書館サービスを享受できない移民・難民などのマイノリティグループが存在する<sup>11)</sup>。

マイノリティ利用者へのサービスが開始された当初、マイノリティ住民は「特別のニーズを持つ利用者」としてとらえられ、そのサービスもごく限定された範囲に留まっていた。しかしながら文化的に多様な背景をもつ利用者の増加にともない、マイノリティ住民へのサービスは図書館界における中核的な課題の一つになっている。国家政策である移民の統合に、公共図書館が一定の役割を果たすことが期待されたことも、図書館界でのサービスの整備につながった<sup>12)</sup>。

図書館の積極的な働きかけにより移民・難民の図書館利用は1990年代に入り継続的に増加して

いった。コンピュータの自己所有率が低い移民・難民にとって、無料で利用できるコンピュータが開放されている図書館が情報アクセスのための拠り所となったことも、移民利用者の増加を押し上げた。2000年代以後、移民は図書館利用者グループのなかで一定数を占めるようになり、公共図書館での存在感を高めている。

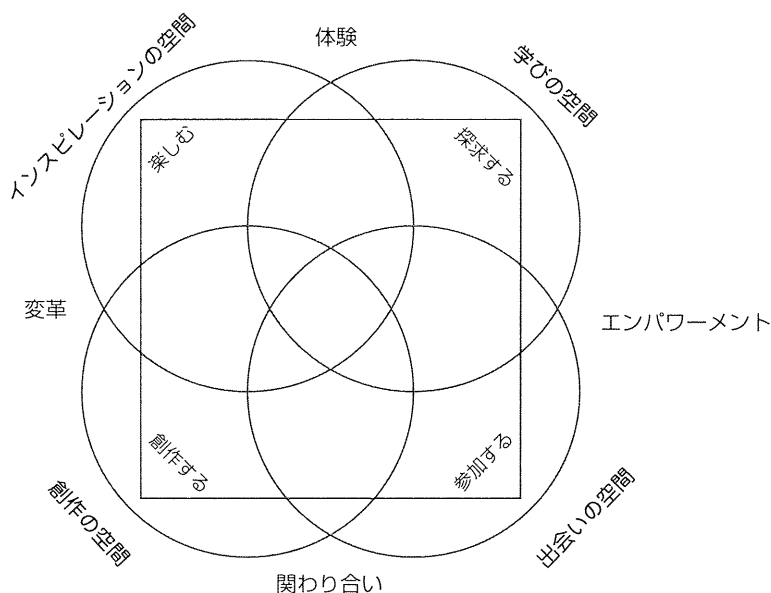
デリカ(Kristian Delica)らは移民居住区の先進的取組みを通じて、移民の情報アクセスの拡大に向けた公共図書館の働きかけを分析している<sup>13)</sup>。各図書館は移民児童のリテラシー向上プロジェクトであるブックスタート(bogstart)<sup>14)</sup>や、移民女性の相互支援のためのネットワーク「地域の母」(Bydelismødre)<sup>15)</sup>を先導している。公共図書館はこれらの地区において利用者の自己学習とエンパワーメントを支える学習拠点の役割を果たすと同時に、ワンストップで各種情報を提供する地域の生活支援センターとして住民の生活を支えている。いずれのプロジェクトも情報アクセスの接点を増やすために、移民のニーズに合わせた人的ネットワークの構築やエンパワーメントの強化に焦点を合わせた取組みを行なっている点が特徴である。

本章では情報・文化アクセスの拡大について述べてきたが、情報と文化へのアクセスは個人が持つ権利であり、それを支援することが公共図書館の義務であるという考え方から、これらのサービスに関わる個人負担は一切課せられていない。たとえばデンマークの図書館サービス法19条は公共図書館からの資料貸出および図書館でのサービスを無料とすることを定める一方、20条で場所の利用、資料の貸出、情報の案内の範疇を超える特別なサービスに関して課金できることを定めているのだが<sup>16)</sup>、高齢者を対象としたコンピュータ講座、マイノリティ住民を対象としたリテラシー支援・生活情報の提供は「特別なサービス」ではなく、公共図書館の基本サービスとみなされているのである。

## 3 21世紀の北欧公共図書館モデル

ここからは21世紀における北欧公共図書館の

図1 公共図書館の四つの空間



出典：Jochumsen, Henrik et. al. The four spaces-a new model for the public library. *New Library World*. vol. 113, no. 11/12, 2012, p.589. Figure1

方向性を考察する。検討にあたってヨコムスン (Henrik Jochumsen) らが提唱した公共図書館の四空間モデル (The four spaces) を取り上げたい<sup>17)</sup>。このモデルでは、インスピレーションの空間・学びの空間・出会いの空間・創作空間という四つの場から構成される多目的文化空間として、21世紀の北欧の公共図書館像が描かれている (図1)。

四空間モデルの著者の1人でもあるスコット・ハンスン (Dorte Skot-Hansen) は、1994年に四空間モデルのプロトタイプとして位置づけられるモデルを『地域図書館：終焉と新たな始まり』 (*Det Locale Bibliotek-Afvikling eller Udvikling*) という報告書の中で発表した<sup>18)</sup>。本章では1990年代半ばから2000年代半ばまでの10年間の北欧図書館の変化を浮かび上がらせるために1990年代半ばのモデルと2010年代のモデルを検討したい。

### 3.1 1990年代半ばの公共図書館モデル

北欧の公共図書館が1960年代半ばから資料提供の場にとどまらない多様な文化プログラムを提

供する機関へと変化しはじめ、1990年代半ばには地域の文化センターとしての位置づけを確立したことはすでに述べた通りである。そうした状況を踏まえスコット・ハンソンは1996年に異なる機能を持つ四つのセンター、すなわち、(1)文化的・芸術的体験の場である文化センター、(2)情報にかかわる教育的領域の場である学習センター、(3)経済活動に関わるビジネス領域の場としての情報センター、(4)社会福祉に関わる市民生活支援の場としての社会センターからなる公共図書館モデルを提示した<sup>19)</sup>。

スコット・ハンソンがモデルを提出した1990年代半ばから2000年代初期は、インターネットの普及により公共図書館の存在意義が問題化された時期である。公共図書館利用者・非利用者に対し、公共図書館の利用、文化習慣、日常生活、暮らしの豊かさと公共図書館の関係を問うインタビューを行ったヨコムセンらは、図書館の使われ方の多様性を浮かび上がらせるとともに、情報技術への重点化が公共図書館の本来持つ強みを放出する可能性を示唆した。そして学習から娯楽にいたる複合的な機能を包摂することが公共図書館の

本質であり、そうした性格を維持していくことで、図書館が将来的に存在感を保つことができると結論づけている<sup>20)</sup>。

### 3.2 2010年代の公共図書館モデル

2012年にヨコムスンらはインスピレーションの空間、学びの空間、出会いの空間、創作空間の四空間からなる公共図書館モデルを提出した。

インスピレーション空間は、利用者が文化的刺激を受ける場であり、あらゆるメディアを通じた文化的な表現によって利用者の認知や物の見方が変化する場である。学びの空間は、情報と知識への自由なアクセスを通して、個人の能力や可能性を高め対話を通じインフォーマルな形でエンパワーメントを実現する空間である。出会いの空間は図書館における偶発的な出会いから体系化された活動までを含む幅広い射程を持つ場である。創作空間は創造のためのパフォーマンス・スペースとして、作家、アーティスト、デザイナーなどの創作活動にたずさわる人々が、創作への刺激を受け作品に反映させる場、あるいは創作活動に意欲的なデジタルネイティブのための場である<sup>21)</sup>。

このモデルは公共図書館の提供する物理的な空間とインターネット空間の両方を視座に入れてデザインされており、四つの空間の持つ機能が重なりあうことで、体験、エンパワーメント、関わり合い、変革として掲げられた公共図書館の目的を達成する場として表現されている。

### 3.3 1996年モデルと2012年モデルの比較

2012年モデルと1996年モデルの間に直接的な関係性は示されていないものの、スコット・ハンソンは両論文にかかわっており、モデルの構成要素は部分的に重複している。両モデルの比較は、この10年間の北欧公共図書館の変化と図書館関係者の意識の変化を把握するために有効であろう。

1996年モデルでは文化センター、知識センター、情報センター、社会センターの四つの役割が示される機能固定型モデルであったのに対し、2012年モデルは公共図書館の機能が四つのフレキシブルな空間としてとらえられている。また

1996年モデルでは利用者の目的が市民教育、研修、仕事、娯楽として固定化されているのに対し、2012年モデルにおいて公共図書館の目的は体験、エンパワーメント、関わり合い、変革として、情報利用の動的プロセスを示す表現となっている。

## 4 考察

これまでみてきた北欧公共図書館サービスの到達点および21世紀の公共図書館の方向性を示したモデルを踏まえ、それらが従来の公共図書館の理念とどのような関係性にあるのか議論し、北欧の公共図書館の課題について検討する。

### 4.1 21世紀北欧図書館の新しい方向性

四空間モデルにおいて提唱されている四つの空間のうちインスピレーションの空間と学びの空間における利用者の行動はメディアと資料の利用の比重が高く、公共図書館の伝統的な機能としてみることができる。

残り二つの空間のうち創作空間は司書が仕掛けた戦略的な機能といえる。アメリカ図書館協会は2011年に刊行した報告書 *Confronting the Future: Strategic Visions for the 21st Century Public Library* において、21世紀の公共図書館のモデルの一つとして創作に従事する作家、編集者、芸術家やその他の創作者の支援をする creation library を示した<sup>22)</sup>。ヨコムスンはこの creation library は四空間モデルの創作空間に該当すると説明している<sup>23)</sup>。創作の場としての図書館は、受動的な行動に停滞しがちな図書館利用を主体的な活動に転換するための契機になりうる。

出会いの空間は、利用者によって発見された公共図書館のオルタナティブな価値である。2000年代始めにスコット・ハンソンは“公共図書館は議論の可能性を開くことによって、民主主義社会の最も基本的な価値である表現の自由が実際に作動する様子を示すことができる”と述べ、市民社会の中で議論の場を提供することで公共図書館が市民の対話の醸成に貢献する可能性を指摘した<sup>24)</sup>。北欧の図書館ではすでに地域住民の議論、政治家

との討議や個人の語りを共有するプログラム等が行われ、実質的に公論形成の場を提供してきた<sup>25)</sup>。

2013年4月に改訂されたノルウェーの公共図書館法には、“公共図書館は公共性を持つ会話と議論のための独立した出会いの場／活動の場である”という文言が取り入れられた<sup>26)</sup>。公論形成機能が法制度の中に位置づけられることによって、北欧の図書館は個人の文化的営みのための機関から、他者との関係性の構築を視座に入れた社会関係資本形成の役割を担う段階に、足を踏み入れたといっただろう。

#### 4.2 公共図書館の新たな方向性と伝統的機能の関係

四空間モデルでは、公共図書館の伝統的な機能である情報のアクセスと資料の提供について明示されていない。しかしながら四空間モデルは北欧の図書館が情報のアクセスと資料提供の場から文化活動の場へと移行したことを意味するのではなく、公共図書館の伝統的役割を基盤にその機能とサービスを拡張したことを示すものである。

四空間モデルの提唱者ヨコムスは、北欧公共図書館の変革を1964年の図書館法とその前後の時代に起こった図書館の変化に求めている。すなわち1964年の図書館法は図書館の目的を書籍以外のメディアを提供すること、資料提供にとどまらず図書館は文化・教育活動を振興することを明記した。この時点で図書館は資料を提供しつつ多様な文化・教育活動を展開する施設になったのである<sup>27)</sup>。

資料とメディアの仲介機能は図書館の存在意義であり、資料提供はすべての公共図書館のサービスの前提である。このような自明性において、資料提供は特段明示されることなく、図書館の中核的機能と認識されている。資料やメディアへのアクセスが言及されるのは、何らかの理由により情報と文化へのアクセスが阻まれ基本的な図書館サービスを享受できていないグループが浮かび上がり問題化される文脈においてのみである。

#### 4.3 北欧公共図書館の将来的課題

四空間モデルに示されるような公共図書館の新

しい機能が十分に発揮されるためには、司書の働きかけとそれに呼応する利用者の存在が必要である。だが実際には、図書館の多様な機能を利用者に結びつけようとする司書の働きかけに比べ、利用者の反応は鈍い。大部分の住民は公共図書館の変化に気づかず、資料の貸借を中心とする伝統的な図書館の利用法に留まり、しかも公共図書館の安定した資料提供サービスに満足しているために図書館に対する要求レベルや期待度が低く、図書館サービスに対して受け身の姿勢が常態化している<sup>28)</sup>。

北欧の図書館がさらに成熟した情報と文化の空間になっていく過程において、新たな図書館の機能に関する利用者自身による気づきが欠かせない。図書館空間の可能性の発見という点では、マイノリティ住民は公共図書館が自分の生活と共鳴し自らを変えていくエンパワーメント空間であることに意識的／無意識的に気づいた存在であると言える。

### 5 おわりに

情報革新とそれに伴う社会制度の変革、利用者の意識の変化などを包摂しつつ21世紀の公共図書館をデザインしていくためのモデルとして四空間モデルは示唆的であり、日本の公共図書館の在り方について考えていくときの手掛かりとなるだろう。しかしながら北欧の公共図書館は、北欧社会が社会福祉の理念を全住民を対象とする生活保障制度として実現していく過程で、文化保障制度として発展してきた側面を持つ。つまり公共図書館は社会保障、福祉、教育など生活にかかわる問題を政策に基づく公的制度として実現する「北欧モデル」の中に組み入れられることで、確固たる位置づけを得るにいたった<sup>29)</sup>。

公民館が地域住民の生涯学習のための施設として、多様な文化的活動と幅広い対象に向けたプログラムを提供する日本では、公共図書館は情報と資料提供施設としての機能に軸足を置きつつその方向性を探る必要があるのではないか。そして資料とメディアを専門とする図書館の独自性を活かしつつ、他の社会教育施設や文化施設との連携を

はかっていく必要があるだろう。

さらに日本では公共図書館それ自体を学びの対象とし、図書館の在り方を追究する市民グループが半世紀にわたり活動を展開してきた。公共図書館という場所を拠点として自分たちの学びの空間を自らの手で構築していくプロセスは、住民運動やボランティア活動に回収されない興行きを持つ、公共図書館が自発的学びを醸成する空間であることを示す活動である。こうした活動の蓄積を基盤に、公共図書館を対話とエンパワーメントの場にしていくことが求められている。

### <注>

- 1) コムーネ (Kommune) は日本の市町村にあたるデンマークの基礎自治体である。
- 2) Thorsen, Leif. デンマークの公共図書館。今まど子・古賀節子訳、日本図書館協会、1975、p.132.
- 3) トルセン。op.cit. 2)、p.120-121.
- 4) 2013年11月13日、スウェーデン・ウプサラ大学、人文・社会学系アーカイブ・図書館・博物館学部長級講師 Åse Hedemark 氏へのメールインタビュー：2013年11月15日、デンマーク・ソルバン図書館司書 Helle Andresen 氏へのメールインタビュー
- 5) 会話による喧嘩を好まない利用者のためには静寂ゾーンが設置される。飲食についてはデンマークでは認められているが、ノルウェーやスウェーデンでは図書館の方針による。子どもの飲食はどの国でも認められ、資料・機器へのダメージが問題となっているものの、飲食を禁止する傾向はみられない。社会学者オルデンバーグ (Ray Oldenburg) は、私秘化の進んだ現代社会でインフォーマルな公共性を担保するサードプレイスを提唱し、その特徴として中立的領域であること、平等性、会話が主な活動となること、利用のしやすさ、常連客の存在、地味であること、遊び心、家庭的雰囲気を挙げている。(Oldenburg, Ray. サードプレイス：コミュニティの核となる「とびきり居心地よい場所」。忠平美幸訳、みすず書房、2013、p.64-97)「会話が主たる活動となること」は静謐を基本とする通常の図書館では成り立たないが、北欧の公共図書館は会話が許されているという点で、「サードプレイス」の役割を果たしているといえる。
- 6) 2000年代までの北欧公共図書館の到達点については以下の文献を参照。

Larsen, Jonna Holmgaard ed. "Nordic Public Libraries in the Knowledge Society" Danish National Library Authority. 2006, 92p. (オンライン), 入手先 <<http://www.bs.dk/publikationer/english/nmpl/pdf/nmpl.pdf>>, (参照 2013-11-17)

Larsen, Jonna Holmgaard ed. "Nordic Public Libraries 2.0". Danish Agency for Libraries and Media. 2010, 111p. (オンライン), 入手先 <<http://www.kulturstyrelsen.dk/fileadmin/>

publikationer/publikationer\_engelske/Nordic\_public/Nordic\_Public\_Libraries\_2.0.pdf), (参照 2013-11-17).

- 7) Johannsen, Carl Gustav. "Åbne Biblioteker - Et Kortlægningsprojekt". Det Informationsvidenskabelige Akademi. 2012, p.17-21. (オンライン), 入手先 <[http://www.kulturstyrelsen.dk/fileadmin/publikationer/rapporter\\_oevrige/AAbne\\_biblioteker\\_Rapport.pdf](http://www.kulturstyrelsen.dk/fileadmin/publikationer/rapporter_oevrige/AAbne_biblioteker_Rapport.pdf)>, (参照 2013-11-17)

Larsen, Jonna Holmgaard. Open libraries in Denmark. *Scandinavian Public Library Quarterly*. vol. 46 no. 3, 2013, p.22. (オンライン), 入手先 <[http://slq.nu/wp-content/uploads/2013/10/SLQ3.2013\\_small.pdf](http://slq.nu/wp-content/uploads/2013/10/SLQ3.2013_small.pdf)>, (参照 2013-11-17)

- 8) スウェーデンやノルウェーにおいても公共図書館の利用時間を拡張する動向が見られる。

マグスセン矢部直美, 吉田右子, 和気尚美. 文化を育むノルウェーの図書館：物語・ことば・知識が踊る空間。新評論。2013, p.282.

小林ソーデルマン淳子・吉田右子・和気尚美. 読書を支えるスウェーデンの公共図書館：文化・情報へのアクセスを保障する空間。新評論。2012, p.85-88.

- 9) 公共図書館は保育園・小学校と連携し、すべての子どもに公共図書館サービスを提供する体制が確立している。

- 10) 公共貸与権については以下の文献。

吉田右子. デンマークのにぎやかな公共図書館。新評論, 2000, p.189-192.

北欧公共図書館における電子書籍をめぐる議論については以下の文献を参照。

E-books: Scandinavian Point of Views. *Scandinavian Public Library Quarterly*. vol. 44, no. 4 2011, (オンライン), 入手先 <[http://87.237.211.43/wp-content/uploads/vol44\\_4/SPLQ\\_4\\_2011.pdf](http://87.237.211.43/wp-content/uploads/vol44_4/SPLQ_4_2011.pdf)>, (参照 2013-11-17)

小林ソーデルマン 8) op.cit., p.63-67, 矢部 8) op.cit., p.243-244.

- 11) 総人口に占める移民の割合はデンマーク 7.9%、スウェーデン 15.1%、ノルウェー 12.4% である。OECD international migration outlook (オンライン), 入手先 <<http://www.oecd.org/els/mig/imo2013.htm>>, (参照 2013-11-17).

- 12) 北欧における移民への図書館サービスの展開については以下の文献を参照。

吉田右子. 北欧におけるマイノリティ住民への図書館サービス：デンマークとスウェーデンを中心に。図書館界。vol. 59, no. 3, 2007, p.174-187.

- 13) Delica, Kristian and Elbeshausen, Hans. Socio-cultural innovation through and by public libraries in disadvantaged neighbourhoods in Denmark: concepts and practices. *Information Research*. vol.18, no.3 2013, (オンライン) 入手先 <<http://informationr.net/ir/18-3/colis/paperC14.html#Uj9qjGj7XGE>>, (参照 2013-11-17)

- 14) ブックスタートは世界的に展開されているサービスであるが、デンマークでは対象を民族的マイノリティに限定し、家庭訪問によりサービスを展開している点に特徴がある。"Bogstart". Kulturstyrelsen. (オンライン), 入手先 <<http://www.kulturstyrelsen.dk/english/institutions/libraries/public-libraries/children/bookstart-program/>>, (参照 2013-



- 11-17)
- 15) Bydelsmødre は、NPO 組織 Fonden for Socialt Ansvar : FSA) (Foundation for Social Responsibility) が立ち上げた移民女性のエンパワーメントを目的とするプロジェクトである。社会的に孤立しているマイノリティ女性に必要な情報を届けて生活を支援するとともに、女性の自立的活動を働きかけていくものである。具体的には移住歴が長く移民コミュニティのリーダー的存在でありかつデンマーク語に堪能な女性が Bydelsmødre (Neighbourhood mothers) と呼ばれる仲介者として、移民女性の自宅を訪問して行政の必要な情報を伝えながら社会参加を呼びかける。“Bydelsmødre”. Kulturstyrelsen. (オンライン), 入手先 (<http://www.kulturstyrelsen.dk/institutioner/biblioteker/fokusomraader/integration/bydelsmoedre/bydelsmoedre-paa-bibliotekerne/>), (参照 2013-11-17).
- 16) “Bekendtgørelse af lov om biblioteksvirksomhed”. Kulturministeriet. (オンライン), 入手先 (<https://www.retsinformation.dk/Forms/R0710.aspx?id=120665>), (参照 2013-11-17).
- 17) Jochumsen, Henrik; Rasmussen, Casper Hvenegaard; Skot-Hansen, Dorte. The four spaces – a new model for the public library. *New Library World*. vol. 113, no. 11/12, 2012, p.586-597.
- 18) Andersson, Marianne: *Skot-Hansen, Dorte, Det Lokale Bibliotek: Afvikling eller Udvikling*. Danmarks Biblioskole. 1994, 287p.  
Skot-Hansen, Dorte, The local library – its profile and anchorage. *Scandinavian Public Library Quarterly*. vol. 29, no. 1, 1996, p.4-7.
- 19) Skot-Hansen, Dorte. The local library, op. cit., p.4-5.
- 20) Rasmussen, Casper Hvenegaard: *Jochumsen, Henrik. Gør Biblioteket en Forskel? Danmarks Biblioteksforening Center for Kulturpolitiske Studier*. Danmarks Biblioteksskole Bibliotekss. 2000, 167p.  
Jochumsen, Henrik; Rasmussen, Casper Hvenegaard. Does the library make a difference? : New Danish study on the impact of the public library. *Scandinavian Public Library Quarterly*. vol.33, no.4, 2000, p.22.
- 21) 館内に行政サービスセンター、文化ホール、芸術工房、放送局、住民集会所、知的障害者の職業訓練の場ともなるカフェを併設するコペンハーゲン・コムーネのランティメスタヴァイ図書館は、四空間モデルを体現した公共図書館の例といえる。“BIBLIOTEKET Rentemestervej”. Københavns Biblioteker. (オンライン), 入手先 (<https://bibliotek.kk.dk/biblioteker/rentemestervej>), (参照 2013-11-17)
- 22) Levien, Roger E. Confronting the Future: Strategic Visions for the 21st Century Public Library. Policy Brief No. 4. June, ALA Office for Information Technology Policy. 2011, p.20, 26 (オンライン), 入手先 ([http://www.ala.org/offices/sites/ala.org/offices/files/content/oitp/publications/policybriefs/confronting\\_the\\_futu.pdf](http://www.ala.org/offices/sites/ala.org/offices/files/content/oitp/publications/policybriefs/confronting_the_futu.pdf)), (参照 2013-11-17) 公共図書館の採りうる可能性に関するモデルとして、資料の収集に焦点を合わせた伝統的な図書館 (Collection Library) と
- 図書館の資料と施設を使って行う創作活動に焦点を合わせた図書館 (Creation Library) が対比的に指示されている。
- 23) Jochumsen et al. op.cit. 16), p.593.
- 24) Skot-Hansen, Dorte. The public library in the service of civic society. *Scandinavian Public Library Quarterly*. vol. 35, no.3, 2002, p.13.
- 25) アウドウンソン (Ragnar Audunson) らはプロジェクト PLACE を立ち上げ、資料提供の場から人々の出会いの場へと移行しつつある公共図書館を多様な文化背景を持つ利用者同士のコミュニケーションの可能性という面から検討してきた。“Public Libraries–Arenas for Citizenship: An Investigation of the Public Library as a Meeting Place in a Digital and Multicultural Context”. (オンライン), 入手先 (<https://www.cristin.no/as/WebObjects/cristin.woa/wa/presentationVis?pres=288092&type=PROSJEKT>) (参照 2013-11-17)
- 26) “lov om folkebibliotek”. Kulturdepartementet. (オンライン), 入手先 (<http://www.regjeringen.no/nb/dep/kud/dok/regpubl/prop/2012-2013/prop-135-4-20122013.html?id=724286>), (参照 2013-11-17).
- 27) 2013年11月8日、コペンハーゲン大学人文学部王立情報学アカデミー准教授 Henrik Jochumsen 氏へのメールインタビュー。
- 28) 吉田, op.cit.10), p.53-55.
- 29) 住民は高額な税金が社会福祉や教育など生活に直結する政策のなかでに再配分されることを理解し納得している。ただし1990年代の経済危機以来、公的セクターにおける予算の削減が顕著となり、2000年代に入ってもその傾向は続いている。文化予算が削減される中で、公共図書館は予算獲得のために他の文化機関と厳しい折衝を続けながら図書館運営を行っている。

(2013.11.23 受理)